

て説明しているところである。
I-T関連事業に
民間人の採用を

情報技術は年々進歩し、職員にも専門的な技術や知識が必要とされる。コストカットと業務の質の向上のために、システム関連予算の見直しや情報管理などを任せられる十分な技術を持った民間人を採用してはどうか。

区長 さまざまな自治体で経験者を採用し実績を上げている。特別区においては任期付きで課長級以上の専門職などが採用可能である。業務内容に応じた専門能力の確保は必要であり、23区へ働きかけを行い、中野区においても活用できるしくみをつくってきたい。

区有車でパトロールを

隣接区では警察のパトカーと見間違っデザインで区有車でパトロールを行っている。区民の不安解消と犯罪抑止のため、区有車に塗装をし、パトロールを実施してはどうか。

区長 区有車のパトローラー仕様の塗装には多大な経費がかかる。また、その車を使用する業務範囲が制約されるな

ど問題が多い。地域ぐるみでの防犯意識、体制づくりを主眼におき、パトロールを実施していく。

中野区の学校施設は大地震に耐えられるのか

新潟県中越地方の地震被害は甚大で、いまだに避難所生活を送っている方がいる。今後、震度6強〜7とも言われる首都直下型地震の発生が懸念されるが、学校体育館の照明器具の落下防止やガラスの飛散防止対策は万全か。

学校再編の中での教育環境整備における耐震上の計画は、教育長 照明器具は全校で対策済みだが、強化ガラス化、飛散防止フィルム貼りは一部未実施である。経年劣化も考えられるので、再点検を行う。区立学校は震度6でも倒壊しない補強してある。今後の改築は安全性の高い新耐震基準で行うことになる。



学校施設の耐震補強工事

都区財政調整主要5課題の早期解決を図れ



自由民主党・民社クラブ 伊藤 正信

区長会と議長会は、都区財政調整主要5課題(都区の

関連経費の取り扱い 小中学校改築需要急増への対応 都市計画交付金のあり方 平成17年度までの大きな制度改革などに対応する配分割合の変更)の取り組みに関する申し合わせを行い、平成17年度までの解決に向けて一致協力して取り組むことを確認した。真に自立した自治体を目指す特別区にとって重要な時である。区長の決意は。

区長 区長会は都知事に対し、主要5課題について協議の早急な進展を申し入れている。平成18年度の制度改正に向け、区長会、議長会ともに連携・協力し、改革実現に全力を傾ける。

未利用地の有効活用を

区が保有する約1万6千㎡の土地が未利用である。他自治体では、定期借地権の設定で収入を得たり、土地信託を活用して住宅などを整備し、地域の活性化を図っている。

区も地域住民の意向を尊重し、民間事業者と連携して積極的な土地活用を考えるべきでは。区長 今後の土地活用については、先進事例を研究し、定期借地権を活用した住宅など、中野区にあった民間活力を生かす手法を取り入れる。

山手通りの整備促進を働きかけよ

山手通りのうち、渋谷区松涛2丁目から豊島区要町1丁目までの区間を、首都高速中央環状新宿線と一体的に平成18年度までに整備する予定だが、工事の進捗よく状況は。



首都高速中央環状新宿線の工事

また、計画どおりの整備完成を働きかけるべきではないか。

区長 中央環状新宿線は9月末現在50%程度で、山手通りの整備も含め平成18年度末に完成予定であり、今後とも確保策を追及する。

実効性ある商店街支援でまちと暮らしに活気を



日本共産党議員団 小堤 勇

産業の誘致や商業活動の効率化を主に追及するのでは、商店街が衰退し、活気がなくなる。区はどう認識しているか。



区内の商店街

商店街は地域社会の核として、お祭りや消防、防犯・交通安全などの活動を行っている。商店街の全店舗が協力できる体制づくりを働きかけは、各区の中小企業振興基本条例は、商業・工業に対する区の基本姿勢や地域産業の振興を明示している。早急に条例を制定すべきでは。

区長 各商店・商店街の経営状況は厳しいと認識しており、商店自らの経営革新や商店街の活動を支援する。商店街や大型店などが、互いに共存共栄を図りながら地

も整備促進を働きかける。新中野駅周辺の自転車駐車場整備を急げ

いまだ自転車駐車場の整備がされていない新中野駅周辺は、放置自転車で溢れている。新中野駅周辺における自転車駐車場の整備計画は、具体的に進んでいるのか。

区長 民有地の借り上げや民営駐車場などさまざまな観点から検討しているが、具体的に定まっていな。今後とも確保策を追及する。

区民税の未収金対策に積極的取り組み



TOKYO自民党中野区議団 佐野 れいじ

15年度決算額では滞納繰越分の未収金が23億5千万円余と大きな額となっているが、今後徴収に向けてどのように取り組むのか。徴収率の高い他区の方策・システムを研究調査し、効率性・費用対効果・人と組織などいろいろな角度から早急に見直すべきでは。

交付金も含め、区の収入が落ち込む中、区民税を必ず徴収するという強い姿勢を区長自ら示すべきではないか。

区長 滞納者の調査の徹底と滞納処分強化に努める。また、現年度分が、新たな滞納とならないよう、納期内納税



納税相談窓口の時間延長

職員手当の統廃合を

職員手当は15種類に及んでおり、15年度決算額は87億4千万円余にもなっている。

望まれる。都の福祉改革推進事業にふさわしい料金設定として近隣区なみに100円とし、高齢者や障がい者に配慮したバス停の調整、デザイン、愛称などを検討しては。幹線バス運行後も交通不便地域が残され、地域に身近なミニバスが求められる。交通不便地域克服のため、区で検討会を設置すべきでは。

区長 バス事業者の新規路線開設を支援する事業であり、料金やデザイン、愛称などについて協議する。高齢者や障害者などの交通手段の確保は課題であり、行政が責任をもって検討していく。

支給の合理性が明確でなければならぬと考えており、区民の視点から、その特殊性や困難性が納得できる手当のみ支給する方向で見直したい。

将来を見据え、職員世代構成バランスを

区は将来に向け2千人の職員体制を目指すとしているが、新規採用を控え、退職不補充とすると10年後の職員の平均年齢は48・6歳にもなると推測される。採用計画の将来像をどのように考えているのか。

区長 区が行う業務のうち区職員が直接あたる業務については、必要最小限の採用にとどめ、また、業務内容によって再任用職員制度や任期付公務員制度などの新たな任用制度や民間活力の活用により、世代構成バランスを図りたい。